

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全	施策	③ 水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
			施策の小項目名	○汚水処理対策
主な取組	下水道事業			
対応する主な課題	⑤水質汚濁及び大気汚染については、一部環境基準を達成できていない状況にあるほか、近年、大陸からの大気汚染物質の移流など本県だけでは対応できない事例が発生しており、必要な対策が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄県の水辺環境の保全を図ることを目的として、他の汚水処理事業と連携し地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		72.4%				76.2%
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部下水道課 【098-866-2248】					
		地域性を考慮した下水道整備の推進				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	中部流域下水道事業会計等						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
内閣府計上	直接実施	4,606,387	3,738,308	6,078,970	4,818,728	6,853,488	4,780,819	内閣府計上	○R3年度：那覇、宜野湾、具志川、西原の4浄化センターにおいて、継続した下水道施設の増設及び老朽化施設の改築・更新を行った。 ○R4年度：那覇、宜野湾、具志川、西原の4浄化センターにおいて、継続して下水道施設の増設及び老朽化施設の改築・更新を行う。	
予算事業名	沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ハード)	直接実施	2,165,673	1,671,542	1,648,296	1,761,580	1,604,085	1,867,257	一括交付金(ハード)	○R3年度：下水道事業を実施する那覇市など23市町村へ補助金等を交付し、地域性を考慮した下水道管渠等の整備を促進した。 ○R4年度：下水道事業を実施する那覇市など23市町村へ補助金等を交付し、地域性を考慮した下水道管渠等の整備を促進する。	

活動指標名	下水道整備率				R3年度			R3年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合A/B			
	71.5%	72.0%	72.0%	71.9%	71.9% (R2実績)	76.20%	94.4%	8,457,573	順調	那覇、宜野湾、具志川、西原の4浄化センターにおいて継続して下水道施設の増設及び老朽化施設の改築・更新を行った。また、下水道事業を実施する那覇市など23市町村へ交付金等を交付し、汚水管渠等の整備を促進し、下水道の普及を図った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 当該取組を実施した結果、下水道整備率はR3年度の計画値76.2%に対し、実績値71.9%(R2実績)となり、達成割合が94.4%であることから、順調に推移している。令和3年度は各浄化センターにて施設整備を行い、公共下水道事業を実施した23市町村において汚水管渠等の整備を行い、下水道が利用できる区域が拡充されたことで、生活環境の改善や公衆衛生の向上が図られた。また、公共用水域の保全に寄与できた。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 下水道整備の遅れている市町村に対しては、ヒアリング等で課題等を確認するとともに、今後の予算措置や事業計画の見直しを含めたフォローアップを行い下水道整備の推進に取り組む。 公営企業会計を導入しなければならない人口3万人未満の市町村に対しては、引き続き、県として情報提供等を行っていく。 R4からの「新たな振興計画」においても、下水道事業が抱える課題を解決できるよう位置付ける。 	<ul style="list-style-type: none"> 下水道事業を実施している那覇市他22市町村に対して、ヒアリングを通じて、投資効果の高い地区の絞り込みや、その他課題となっている事項等の検討を行った。 那覇市他22市町村に対して、施設整備に係る所要額の把握と、新たな財源確保に向けた周知を行っている。うるま市が令和3年度から地方創生制度を活用し整備の加速化が図られることとなった。その他の自治体に対する制度活用促進を図った。また、関係市町村へ円滑な予算執行等に関する助言・指導等を行った。 公営企業会計を導入に向けて、市町村に対する支援を行った。 「新たな振興計画」に下水道事業に関する取組を位置づけた。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・取組は順調に進捗しているが、財政的に脆弱な自治体では、下水道事業に充てられる予算や人員が限られているため、下水道整備の加速が困難な状況がある。
- ・下水道整備の効果発現が遅れて現れる区画整理事業など、他の事業と連携して整備を進める必要が生じる。

○外部環境の変化

- ・平成28年度に策定した「沖縄汚水再生ちゅら水プラン2016」により、令和7年度までに下水道を含めた汚水処理施設の概成に向けて取り組んでいるが、策定時に比べ汚水管きよ等の整備へ活用を予定している交付金が漸減している。
- ・県全体の人口の増加により市街地が拡大し、下水道整備（未普及対策）がおいっていない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・下水道の整備が遅れている離島等の市町村を中心に、整備に必要な財源を確保すると共に、効率的な下水道整備が必要である。
- ・令和4年度からの「新たな振興計画」においても、下水道事業が抱える課題（未普及対策等）を解決できるよう位置付ける必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・下水道事業を実施している全ての市町村に対して、今後の所要額の確認、費用対効果の高い地区の洗い出し、整備の優先度の検討に加え、新たな財源の活用に関する周知などをヒアリングを通して実施する。
- ・下水道整備率が向上に伴う、汚水量増加に対応するために各処理場の処理能力を確保する。
- ・令和4年度からの「新たな振興計画」で、下水道管渠整備に関する計画を位置付け、進捗管理を実施する。